

## 株式メモ

事業年度	4月1日～翌年3月31日
定時株主総会	6月
基準日	定時株主総会議決権 3月31日 期末配当金 3月31日 中間配当金 9月30日 そのほか必要ある場合は、あらかじめ 公告いたします。
公告掲載方法	電子公告 ただし、やむを得ない事由により電子公 告をすることができない場合は、日本経 済新聞に掲載いたします。 公告掲載 URL ( <a href="http://www.kitz.co.jp">http://www.kitz.co.jp</a> )
単元株式数	100株
株主名簿管理人	三菱UFJ信託銀行株式会社
特別口座の口座管理機関	
同連絡先	三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部 〒137-8081 東京都江東区東砂七丁目10番11号 電話 0120-232-711 (通話料無料)

### (ご注意)

- 2009年1月の株券電子化に伴い、株主様の住所変更、買取請求その他各種お手続きにつきましては、原則、口座を開設されている口座管理機関(証券会社等)で承ることとなっております。口座を開設されている証券会社等にお問い合わせください。株主名簿管理人(三菱UFJ信託銀行)ではお取り扱いできませんのでご注意ください。
- 特別口座に記録された株式の売買を希望されている株主様につきましては、三菱UFJ信託銀行が口座管理機関となっておりますので、上記特別口座の口座管理機関(三菱UFJ信託銀行)にお問い合わせください。なお、三菱UFJ信託銀行全国各支店にてもお取り扱いいたします。
- 未受領の配当金につきましては、三菱UFJ信託銀行本支店でお支払いいたします。

## 表紙の解説



### 北澤閥門(昆山)有限公司

キッツグループは、最適地生産体制を構築するために、海外にも生産拠点を展開しています。北澤閥門(昆山)有限公司は、2003年に中国昆山市に設立した工業プラント向け鋳鋼製バルブの製造を行う工場です。発展目覚ましい中国において、魅力あるコストパフォーマンスでのモノづくりを実現するために、北澤閥門(昆山)有限公司の他、ステンレス鋼製バルブを製造する北澤精密機械(昆山)有限公司、半導体製造装置用配管部材を製造する北澤半導体閥門(昆山)有限公司、鋳鋼製バルブの鋳物製造を行う連雲港北澤精密閥門有限公司の3つの工場を有しており、これらの工場はキッツグループのグローバルな生産ネットワークの一翼を担う存在になっています。



- ① 鋳鋼製ゲートバルブ(右)とグローブバルブ
- ② 鋳鋼製スイングチャッキバルブ
- ③ 鋳鋼製トラニオンボールバルブ

## 株式会社 キッツ

本社：〒261-8577 千葉県千葉市美浜区中瀬一丁目10番1(幕張新都心)  
TEL: 043-299-0111(大代表)

<http://www.kitz.co.jp>

# KITZ

### 第97期中間報告書

2010年4月1日～2010年9月30日

株式会社 **キッツ**



株主の皆様におかれましては、ますますご清栄のこととお喜び申し上げます。  
平素は、キッツグループの事業にご理解とご支援を賜り、厚く御礼申し上げます。  
当中間期決算の概要についてご報告申し上げます。

2010年12月

代表取締役社長 堀田 康之

### 当中間期の国内外の経済環境

当中間期の日本経済は、アジア向け輸出の回復と政府補正予算によるエコ関連の家電販売や自動車特別減税措置などの内需に明るい兆しが見えてきました。しかしながら、デフレと円高が進行し、雇用や個人消費は依然として厳しく、不安定な状況が続きました。また海外では、グローバル経済が進展する中で、低迷する経済の立て直しを図る米国、ヨーロッパ諸国と中国、インドなどの新興国との間で、通貨問題など保護主義的な動きが顕在化し始め、世界経済も不透明な状況となりました。

### 当中間期の業績について

このような国内外の経済環境の中、当社事業に直接影響を及ぼす国内の民間設備投資の改善やアジア市場での需要拡大により、当中間期の連結売上高は、前年中間期比11.2%増の513億44百万円となりました。

しかし、損益面では、バルブ事業における価格下落、銅やニッケルなどの原材料相場の高騰などで原価が上昇したことなどから利益率が低下し、連結営業利益は、前年中間期比5.4%減の27億96百万円となりました。連結経常利益は、有利子負債の削減による支払利息の減少などで同0.8%増の25億89百万円となりました。また、連結純利益は、当期より導入された資産除去債務に関する会計基準の適用で特別損失3億92百万円を計上

しましたが、同10.7%増の13億13百万円となりました。

セグメント別の収益を見ていきますと、バルブ事業は、国内では建築設備向けや機械装置・半導体製造装置向け、海外ではアジア向けの輸出が伸びました。一方、石油精製・石油化学市場のプラント向けバルブは、需要の減少と価格下落で減収減益となる厳しい状況でした。この結果、バルブ事業の売上高は、前年中間期比7.0%増の364億6百万円となりました。セグメント別営業利益は、価格下落や原材料コストの上昇、固定費の増加で同4.7%減の35億87百万円となりました。

伸銅品事業は、当中間期の需要の改善と販売価格の上昇に加え、昨年7月に実施した京都プラス(株)の統廃合による生産性の向上により、売上高は前年中間期比39.9%増の97億33百万円、セグメント別営業利益は、同2.9%増の2億91百万円となりました。

その他の事業は、前年度に開設したスポーツクラブの新店舗効果などで売上高は前年中間期比0.4%増の52億4百万円、セグメント別営業利益は、同4.6%増の2億78百万円となりました。

さて、今後のキッツグループを取り巻く事業環境が厳しい状況であると予想される中、当社は下期業績の見通しを一部下方修正させていただきましたが、株主の皆様には、何卒、ご理解のほどお願い申し上げます。

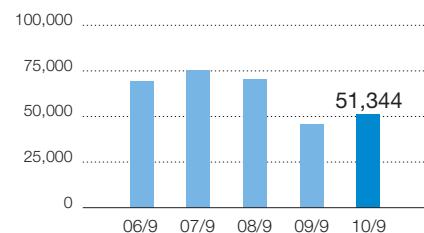
最後になりましたが、当社は、コスト競争力の強化と品質の維持向上に努め、国内外への拡販を図り、収益の確保に注力してまいります。株主の皆様には、引き続きのご支援をよろしくお願い申し上げます。

### 主要連結財務指標

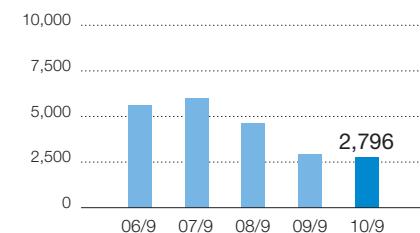
(単位：百万円)

	2006年 中間期	2007年 中間期	2008年 中間期	2009年 中間期	2010年 中間期
売上高	69,604	76,009	70,837	46,165	<b>51,344</b>
営業利益	5,628	6,032	4,642	2,957	<b>2,796</b>
経常利益	5,277	5,651	4,269	2,567	<b>2,589</b>
純利益	4,852	3,410	2,484	1,186	<b>1,313</b>
総資産	107,367	112,793	110,334	97,167	<b>94,507</b>
自己資本	45,621	53,938	53,163	51,627	<b>52,506</b>

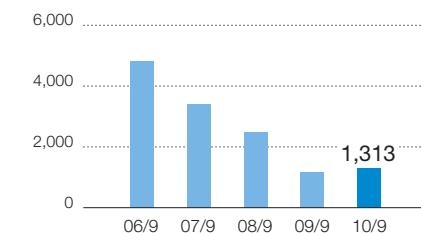
#### 売上高



#### 営業利益



#### 純利益



### 今期経営計画

(単位：百万円)

#### 連結

	2009年度 実績	2010年度計画 (10月29日公表)
売上高	96,592	105,000
営業利益	6,976	6,100
経常利益	6,248	5,500
当期純利益	3,079	3,100

#### 単体

	2009年度 実績	2010年度計画 (10月29日公表)
売上高	48,425	50,800
営業利益	3,455	2,600
経常利益	3,611	2,800
当期純利益	2,304	1,300

業績の概況

連結の営業概況について

バルブ事業

売上高比率 70.9%

売上高は364億6百万円となりました。国内販売は、前年中間期比6.5%増の256億55百万円、海外販売は、同8.3%増の107億50百万円となり国内外とも増収となりました。

国内は、石油精製・石油化学市場のプラント向けが低迷する中で、半導体製造装置向けが大きく伸びたことや建築設備向けや機械装置向けも増収となりました。

また、海外は、北米向けが減収となりましたが、タイ、インドネシア、中国などのアジア向けが増収となり前年中間期比57.5%増の63億13百万円と好調に推移しました。

セグメント別営業利益は、増収や原価低減活動による増益効果はあるものの、材料相場の上昇や価格下落の影響により前年中間期比4.7%減の35億87百万円となりました。

伸銅品事業

売上高比率 19.0%

売上高は、黄銅棒市場の需要拡大と銅相場変動に伴う製品価格の上昇で、前年中間期比39.9%増の97億33百万円となりました。

セグメント別営業利益は、増収効果や昨年7月の京都プラス(株)の工場統廃合で操業度が向上したことにより、前年中間期比2.9%増の2億91百万円となりました。

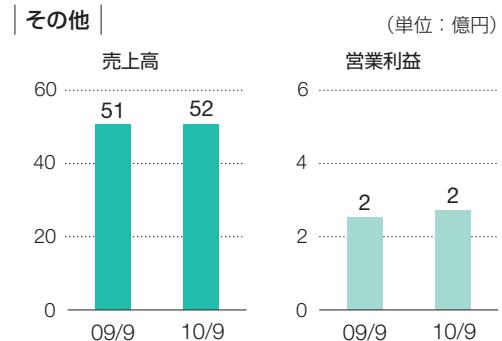
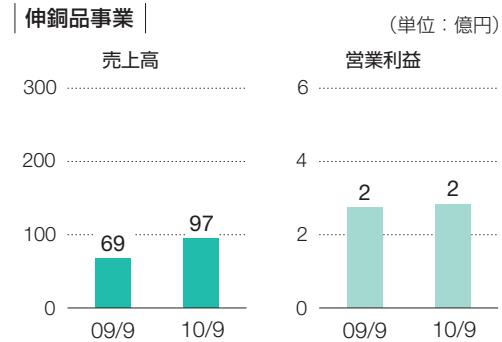
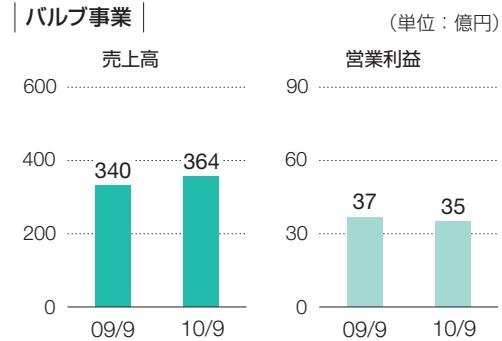
その他

売上高比率 10.1%

売上高は、総合スポーツクラブの運営を行うフィットネス事業が、昨年度3店舗を新規に出店したことによる増収効果などで、前年中間期比0.4%増の52億4百万円となりました。

セグメント別営業利益は、売上高の増加などで、同4.6%増の2億78百万円となりました。

セグメント別売上高・営業利益



単体の営業概況について

売上高

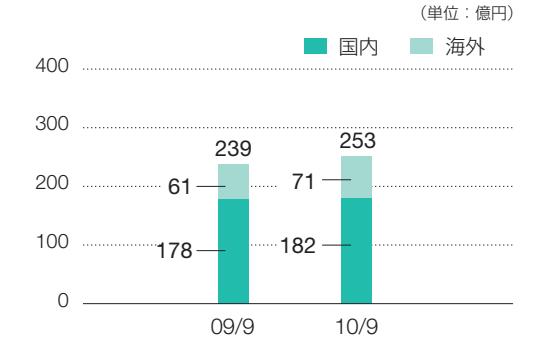
国内販売は、設備投資や住宅関連市場に改善が見られたことから、住宅・ビル設備や機械装置関連のバルブが増収となり、また、アジア向け輸出が増加したことにより海外販売も増収となりました。一方、プラント向けのバルブは、需要の低迷と価格下落で減収となり、特に石油精製・石油化学向けの鋳鋼製バルブは、国内での需要減少と海外での価格下落で厳しい状況となりました。

その結果、当中間期の売上高は、前年中間期比5.7%増の253億19百万円となりました。

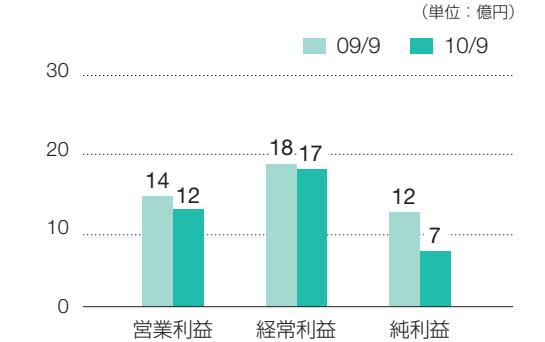
営業利益

営業利益は、販売の増加による増益効果はあるものの、原材料の上昇で素材費コストが上がり、また、販売価格の下落などから、前年中間期比15.2%減の12億37百万円となりました。なお、材質別では、主力の青黄銅製バルブやステンレス鋼製バルブは底堅く推移しましたが、鋳鋼製バルブは需要減や販売価格の下落などから減益となりました。

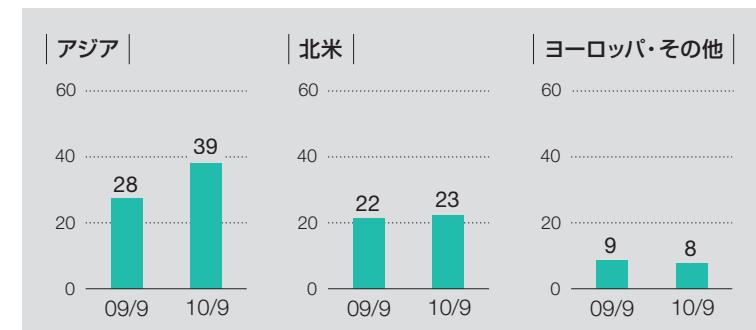
売上高



営業利益、経常利益、純利益



海外エリア別売上高



※ 中東地区の売上高はアジアの売上高に含んでおります。

## 連結財務諸表

## 第2四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

科目	当第2四半期末 2010年9月30日	前期末 2010年3月31日
<b>資産の部</b>		
<b>流動資産</b>	<b>45,496</b>	<b>47,421</b>
現金及び預金	8,386	9,825
受取手形及び売掛金	21,725	22,229
たな卸資産	12,803	12,949
繰延税金資産	1,399	1,312
その他	1,245	1,162
貸倒引当金	△64	△57
<b>固定資産</b>	<b>49,010</b>	<b>50,112</b>
<b>② 有形固定資産</b>	<b>36,107</b>	<b>36,807</b>
無形固定資産	2,112	2,059
<b>③ 投資その他の資産</b>	<b>10,790</b>	<b>11,245</b>
<b>資産合計</b>	<b>94,507</b>	<b>97,533</b>
<b>負債の部</b>		
<b>流動負債</b>	<b>18,147</b>	<b>18,070</b>
買掛金	5,029	4,726
① 1年以内償還予定社債	958	958
短期借入金	1,581	1,518
1年以内返済予定長期借入金	4,227	3,811
未払法人税等	1,155	910
賞与引当金	1,390	1,664
資産除去債務	79	—
その他	3,727	4,480
<b>固定負債</b>	<b>22,969</b>	<b>25,616</b>
① 社債	9,367	9,846
長期借入金	8,987	11,421
繰延税金負債	1,034	1,060
資産除去債務	370	—
その他	3,209	3,287
<b>負債合計</b>	<b>41,117</b>	<b>43,686</b>
<b>純資産の部</b>		
<b>株主資本</b>	<b>55,707</b>	<b>54,963</b>
資本金	21,207	21,207
資本剰余金	9,430	9,430
利益剰余金	27,490	26,743
自己株式	△2,421	△2,417
<b>評価・換算差額等</b>	<b>△3,201</b>	<b>△2,011</b>
有価証券評価差額金	421	872
<b>④ 為替換算調整勘定</b>	<b>△3,622</b>	<b>△2,884</b>
<b>少数株主持分</b>	<b>884</b>	<b>895</b>
<b>純資産合計</b>	<b>53,390</b>	<b>53,847</b>
<b>負債純資産合計</b>	<b>94,507</b>	<b>97,533</b>

## 第2四半期連結損益計算書

(単位：百万円)

科目	前第2四半期 2009年4月～ 2009年9月	当第2四半期 2010年4月～ 2010年9月	前期 2009年4月～ 2010年3月
<b>⑤ 売上高</b>	<b>46,165</b>	<b>51,344</b>	<b>96,592</b>
売上原価	34,569	39,319	72,232
売上総利益	11,595	12,025	24,359
販売費及び一般管理費	8,638	9,228	17,383
<b>⑤ 営業利益</b>	<b>2,957</b>	<b>2,796</b>	<b>6,976</b>
<b>営業外収益</b>	<b>246</b>	<b>277</b>	<b>492</b>
受取利息及び配当金	90	81	125
その他	156	196	366
<b>営業外費用</b>	<b>636</b>	<b>485</b>	<b>1,219</b>
支払利息	333	228	600
その他	302	256	619
<b>経常利益</b>	<b>2,567</b>	<b>2,589</b>	<b>6,248</b>
<b>特別利益</b>	<b>48</b>	<b>87</b>	<b>148</b>
有形固定資産売却益	11	3	82
その他	37	83	65
<b>特別損失</b>	<b>490</b>	<b>501</b>	<b>1,762</b>
有形固定資産売却及び除却損	34	38	70
減損損失	207	—	1,174
退職特別加算金	201	—	201
<b>⑥ 資産除去債務に関する会計基準の適用に伴う影響額</b>	<b>—</b>	<b>392</b>	<b>—</b>
その他	47	68	316
<b>税金等調整前四半期(当期)純利益</b>	<b>2,125</b>	<b>2,174</b>	<b>4,634</b>
<b>法人税等</b>	<b>934</b>	<b>865</b>	<b>1,521</b>
<b>少数株主損益調整前四半期純利益</b>	<b>—</b>	<b>1,309</b>	<b>—</b>
<b>少数株主利益(△損失)</b>	<b>4</b>	<b>△3</b>	<b>32</b>
<b>四半期(当期)純利益</b>	<b>1,186</b>	<b>1,313</b>	<b>3,079</b>

(注) 1. 有形固定資産の減価償却累計額 (前第2四半期) 57,160百万円 (当第2四半期) 60,575百万円 (前期) 59,417百万円  
2. 1株当たり四半期(当期)純利益 (前第2四半期) 10円48銭 (当第2四半期) 11円61銭 (前期) 27円23銭

## 第2四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

科目	前第2四半期 2009年4月～ 2009年9月	当第2四半期 2010年4月～ 2010年9月	前期 2009年4月～ 2010年3月
営業活動によるキャッシュ・フロー	7,037	2,891	13,285
<b>⑦ 投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>△1,916</b>	<b>△1,770</b>	<b>△4,525</b>
財務活動によるキャッシュ・フロー	△5,318	△2,774	△9,291
現金及び現金同等物に係る換算差額	24	△193	△30
<b>⑦ 現金及び現金同等物の増加(△減少)額</b>	<b>△172</b>	<b>△1,846</b>	<b>△563</b>
現金及び現金同等物の期首残高	10,309	9,746	10,309
現金及び現金同等物の四半期末(期末)残高	10,136	7,899	9,746

## Points

## ① 有利子負債の削減

税金等調整前四半期純利益21億円などにより増加した営業活動によるキャッシュ・フローを、主として有利子負債の返済に充当した結果、有利子負債の残高は前期末の275億円から251億円へ24億円減少いたしました。

## ② 有形固定資産の減少

設備投資を減価償却費の範囲内に抑えたことで、有形固定資産は前期末に比べ7億円減少いたしました。

## ③ 投資有価証券の減少

当第2四半期末におきまして、保有有価証券の時価が下落したため、前期末に比べ6億円減少いたしました。

## ④ 為替換算調整勘定の減少

当第2四半期後半における急激な円高により、為替換算調整勘定は前期末に比べ7億円減少いたしました。

## ⑤ 売上高の増加

バルブ事業におきましては、国内向けは建築設備向けが増加し、半導体製造設備向けが大幅な回復を見せ、海外向けにおいてもア

ジア向けが大幅に増加したほか、昨年買収したドイツ子会社の売上が今期より計上されました。また伸銅品事業におきましても需要増に伴う販売量の増加や市況の上昇により増加となりました。一方で、円高の影響や材料費の上昇などもあり、営業利益は前年第2四半期比5.4%減少し、27億円を計上いたしました。

## ⑥ 特別損失の計上

当期より導入された資産除去債務に関する会計基準の適用に伴い、特別損失を計上いたしました。

## ⑦ キャッシュ・フローの状況

営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前四半期純利益が21億円となりましたが、減価償却費が14億円に加え、売上債権の減少、そして仕入債務が増加したことなどにより28億円の収入となりました。投資活動によるキャッシュ・フローは、バルブ事業を中心とする設備投資等により17億円の支出となりました。財務活動によるキャッシュ・フローは、主に有利子負債の返済と配当金の支払いにより27億円の支出となりました。これらの結果、現金及び現金同等物の当第2四半期末残高は前期末に比べ18億46百万円の減少となりました。

経営トピックス

インドに駐在員事務所を開設

キッツは、2010年7月、インド西部のムンバイに駐在員事務所「KITZ CORPORATION (India Liaison Office)」を開設しました。

現在人口約12億人、経済成長率8%台で推移しているインドでは、高級ホテル、病院、ショッピングモールなどの商業施設、地下鉄や空港のインフラ整備などの需要が高まり、建設ラッシュが続いています。キッツは、この大きな市場の新規開拓を進めるため、現地に駐在員事務所を開設することにしました。ビルの空調や衛生、防火設備などで使用される建築設備向けのバルブを中心に、高品質ブランドであるキッツ商品をインド市場で浸透させていきたいと考えています。

キッツグループは、2010年5月に、長期経営計画「KITZ Global Vision 2020」を発表しました。スローガンでは「真のグローバル企業への進化」を掲げ、2020年度には海外売上高比率を50%まで引き上げます。

そのような中で私たちは、インドを中国とともに重点エリアと捉え、その国・その地域に合った戦略と施策を実行し、海外市場を強化していきます。キッツグループは2020年度の海外売上高計画を1,250億円、インドの売上計画を50億円と定めており、目標を達成すべく努力していきます。

インドの売上計画 (単位：億円)

	2009年度 実績	2010年度 計画	2012年度 計画	2020年度 計画
インド	0.3	1	5	50
キッツグループ 海外売上高	200	240	400	1,250
海外売上高比率	21%	23%	29%	50%



今後、インド市場でキッツ商品の販売を強化していくために、インドを東西南北4つに分け、ニューデリーを中心とした北部、チェンナイやバンガロールを中心とした南部、コルカタを中心とした東部に、新たな販売拠点の構築を予定しています。また、販売ネットワークについては、人口100万人以上の主要都市に、現地企業約30社とメガディーラー（地域販売代理店）契約を順次行っているインド最大の空調工事会社等2社と総代理店契約を結んでいます。今後は人口50～100万人規模の中核都市へのサブディーラー網を強化していきます。



2010年10月にインド・コルカタで行われた展示会の様子

キッツタイ 好調なアジア向け販売を反映してフル生産

ビルや住宅設備などの建築設備向けに多く使われる青黄銅製バルブ。この青黄銅製バルブの最大の生産拠点がタイにあるキッツのグループ会社「KITZ (Thailand) Ltd.」(キッツタイ)の工場です。

2008年9月のリーマンショック後の景気後退から、いち早く経済が回復した中国、インド、そしてタイやインドネシアなどのアセアン諸国でバルブの需要が伸びています。



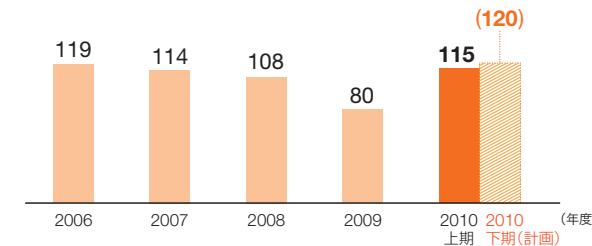
バンブリー工場(キッツタイ)

キッツタイは、ようやく回復の兆しが見え始めた日本や北米向けの販売に加え、好調なアジア向け販売の急拡大により、フル操業で生産に対応しています。



バンブリー工場で生産している青黄銅製バルブ

青黄銅製バルブ生産個数実績と2010年度計画 (単位：万個)



半導体市場で業績好調

キッツグループの中で、半導体を製造する装置に組み込まれるバルブや継手の製造・販売を行っているのが、(株)キッツエスシーティーです。

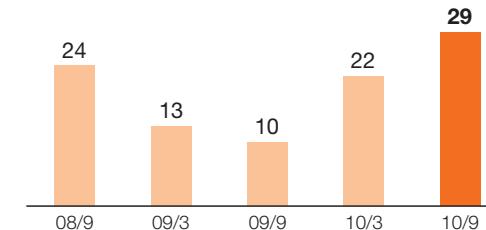
2008年度以降、業績が低迷していましたが、台湾・韓国デバイスメーカーを中心に需要が拡大し、2009年度後半より収益が急速に回復しています。

現在、キッツエスシーティーでは、半導体市場に加えて、LED(化合物半導体)やPV(太陽電池)を生産する設備や装置へ拡販を展開しています。また、個々のお客様のニーズに対応した高付加価値商品・ユニットの販売にも力を入れており、今後さらなる収益拡大を目指します。



新商品「LOTO (Lock-Out/Tag-Out) バルブ」  
鍵で閉時のロックができる機構を持つバルブ

キッツエスシーティーの半期毎の売上高推移 (単位：億円)



会社概要 (2010年9月30日現在)

会社概要

商号 株式会社キッツ  
 本社 〒261-8577  
 千葉県千葉市美浜区中瀬一丁目10番1  
 TEL (043) 299-0111

資本金 21,207,084,670円  
 設立年月日 1951年1月26日  
 発行済株式総数 120,396,511株  
 従業員数 1,036人

役員

執行役員

取締役会長	小林 公雄	社長執行役員	堀田 康之
代表取締役社長	堀田 康之	専務執行役員	藪島純一郎
取締役	藪島純一郎	執行役員	藤原 示
取締役	藤原 示	執行役員	近藤 雅彦
取締役(社外)	同前 雅弘	執行役員	藤原 博文
常勤監査役	我妻 孝文	執行役員	栗原 等
監査役	太田 睦	執行役員	跡部 芳博
監査役(社外)	田村 敏洋	執行役員	原 俊幸
監査役(社外)	佐々木宏機	執行役員	鈴木 長治
		執行役員	下平 和彦
		執行役員	大瀧 光夫
		執行役員	村澤 俊之
		執行役員	名取 敏照



国内ネットワーク

本社 千葉県千葉市美浜区中瀬一丁目10番1  
 〒261-8577 TEL (043) 299-0111

工場 長坂工場 山梨県北杜市長坂町長坂上条 2040番地  
 〒408-8515 TEL (0551) 20-4100  
 伊那工場 長野県伊那市東春近 7130番地  
 〒399-4496 TEL (0265) 78-1111

研修所 キッツ研修センター  
 山梨県北杜市小淵町上笹尾篠原 3332-1239  
 〒408-0041 TEL (0551) 36-3971

営業網 札幌・仙台・さいたま・千葉・横浜・茅野・新潟・富山・静岡・名古屋・大阪・岡山・広島・福岡

キッツグループ



株式の状況 (2010年9月30日現在)

株式状況

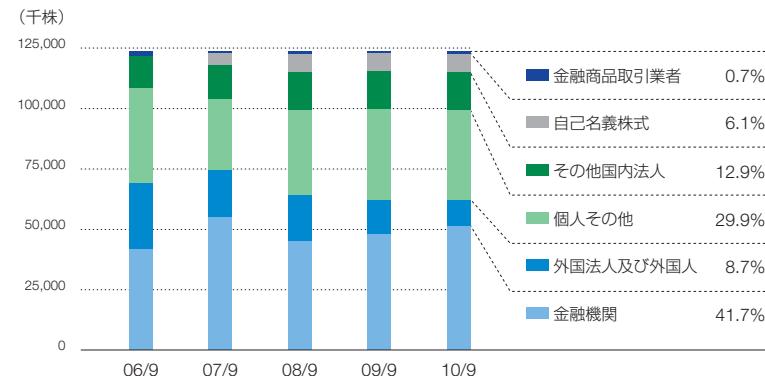
■ 発行可能株式総数 400,000,000株  
 ■ 発行済株式の総数 120,396,511株  
 (注)上記の株式の総数には、当社が2010年9月30日現在に保有する自己株式7,334,468株を含んでおります。

■ 株主数 10,692名  
 ■ 大株主

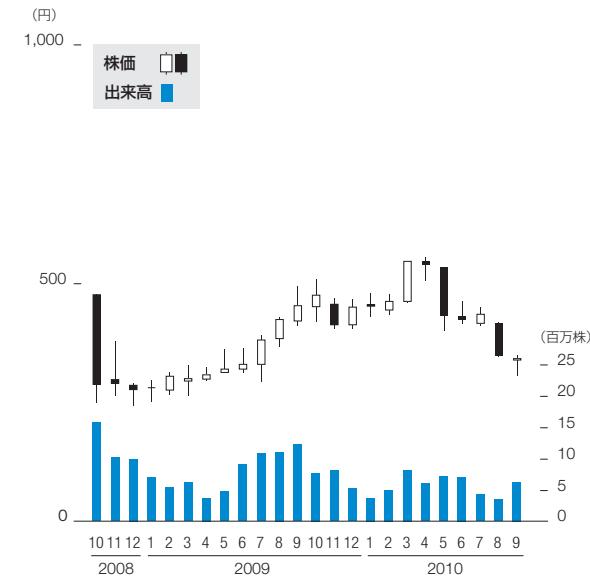
株主名	当社への出資状況	
	持株数(千株)	持株比率(%)
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社	16,243	14.37
日本マスタートラスト信託銀行株式会社	6,100	5.40
日本生命保険相互会社	4,781	4.23
資産管理サービス信託銀行株式会社	4,214	3.73
財団法人北澤育英会	3,411	3.02
北沢会持株会	2,983	2.64
住友生命保険相互会社	2,965	2.62
キッツ取引先持株会	2,620	2.32
株式会社みずほコーポレート銀行	2,553	2.26
株式会社三井住友銀行	2,553	2.26

(注) 1. 当社は、2010年9月30日現在、自己株式7,334千株を保有しており、上記大株主から除外しております。  
 2. 上記の持株数には、信託業務に係る株式を次の通り含んでおります。日本トラスティ・サービス信託銀行(株) 16,243千株、日本マスタートラスト信託銀行(株) 6,100千株、資産管理サービス信託銀行(株) 4,214千株  
 3. 住友生命保険(株)の持株数には、変額口141千株及び特別勘定口64千株を含んでおります。  
 4. 持株比率は、発行済株式総数から自己株式7,334,468株を除いて計算しております。

所有者別分布の推移



株価チャート



所有株数別分布状況

